

ドロップ・サイト・デイリー、4月23日：ガザへのイスラエル空爆でパレスチナ人9人が死亡；ヘグセット国防長官が海軍長官を解任；クウェートでジャーナリストのアフメド・シハブ・エルディン氏に無罪判決

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***米海軍、アジア海域でイランの石油タンカーを少なくとも4隻を拿捕：**ロイター通信によると、米軍はこの数日間、インド、マレーシア、スリランカ近海で、イランへの海上封鎖の一環として、少なくとも4隻のイランの石油タンカーを拿捕し、航路を変更させた。米中央軍は、インド洋で米海軍が大型タンカー「ドレナ」号を管理下に置いていることを確認し、米国防総省は、同じくインド洋で、タンカー「マジェスティックX」号を拿捕したと発表した。海運情報筋の報告では、「ディープ・シー」号と「セヴィン」号も拿捕された。また、この4隻以外に、5隻目のタンカー「デリヤ」号がインド西海岸沖で米艦に追跡され、停止させられたかもしれないという情報がある。米中央軍はXへの投稿で、イランに対する海上封鎖として、これまで31隻の船舶をUターンか港への帰還を命じたと主張した。

***トランプ大統領、イランとの新たな協議は早ければ24日にも開かれると発言：**トランプ大統領は22日、ニューヨーク・ポスト紙に対し、米・イラン協議第2ラウンドが「早ければ24日に開かれる」朗報があると述べ、同紙に「可能だ！」というメール・メッセージを送った。パキスタン筋は同紙に対し、イラン政府と36時間から72時間の外交機会を持てるように努力している最中だと述べた。ある情報筋は、「激しい言葉の応酬にもかかわらず、停戦は維持されており、双方が交渉に前向きであることが見える」と言った。イランのペゼシュキアン大統領は、イランは対話と交渉による解決には前々から前向きであるが、米側の「約束違反、封鎖、脅迫」によって有意義な協議が阻害されていると指摘した。大統領は、さらにXへの投稿で、米国は「偽善的言辞を弄し」、言葉と矛盾する行動をしていると非難した。

***ICEに拘束されているイラン人女性2人はイスラム革命防衛隊の故ソレイマニ将軍とは血縁関係がない：**47歳のハミデ・ソレイマニ・アフシャルとその25歳の娘サリナ・ホセイニーが故革命防衛隊司令官カセム・ソレイマニ少将の血縁者としてICEに拘束されているが、ドロップ・サイト・ニュースはイランの出生記録、身分証明書、その他の個人文書を精査したところ、まったく無関係であることが判明した。ソレイマニ少将は米国のグリーンカードを持っていたが、それを右翼活動家ローラ・ルーマーがSNSで指摘し、マルコ・ルビオ国務長官が取り消したといういきさつがある。米国在住のソレイマニの実の娘たちは国務省によって永住権を取り消されたが、公けには家族関係を否定しており、末娘のゼイナブ・ソレイマニは国務省の主張を「虚偽」と呼んでいる。ICEに拘束されているハミデは自己免疫性溶血性貧血を患っているが、サンアントニオの南テキサスICE移民処理センターは繰り返し輸血を拒否している。友人の話ではハミデは最近10分以上意識を失ったという。娘サリナの友人は、「サリナは母親が死んでいくのをただ見守るしかない状態で閉じ込められている」と、サリアの拘束について語った。詳しくは、Ryan Grim & Muritaza Hussain, [“Two Iranian Women in ICE Detention Are Not, In Fact, Related to Qasem Soleimani, Documents Show”](#), Drop Site News, April 23, 2026 を読みたい。

***トランプ大統領、ホルムズ海峡に機雷設置する船を攻撃して乗組員を殺せよと海軍に命令：**トランプ大統領は23日、Truth Socialで、ホルムズ海峡で機雷を敷設する「いかなる船舶も撃沈せよ」と命令したことを発表し、「ためらってはならない」と付言した。さらに彼は、すでに開始している掃海作戦を「3倍の規模に拡大して」継続することを命じたと述べた。3人の政府高官がワシントン・ポスト紙に対して話したところによると、国防総省は21日、下院軍事委員会の非公開ブリーフィングで、ホルムズ海峡からイランの機雷を完全撤去するには最長半年以上かかり、その作業は戦争が終わるまで開始できないだろうと説明した。

***パキスタン軍司令官が米・イラン仲介役に：**パキスタンの実力者のアシム・ムニール陸軍元帥がワシントンとテヘランの間の主要な仲介役を担い、イランの首都テヘランに数日間滞在して政治指導者や革命防衛隊司令官と会談し、同時に絶えずホワイトハウスと連絡を取り合っていると、フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。しかし、アナリストや外交官筋は、パキスタンのサウジアラビアとの相互防衛協定、トランプ大統領に近い人物との金融関係、そして現在の米国のイランに対する海上封鎖に沈黙していることを指摘して、パキスタンが公正な仲介役を果たす資格と能力に疑問を表明している。

レバノン

***イスラエルによる南レバノンの停戦違反攻撃が継続：**レバノン国営通信社によると、イスラエルの停戦違反の南レバノンへの攻撃は22日と23日も行われ、空爆、家屋破壊、強制退去が実施された。22日、ジェジン地区のリハン高地がドローン攻撃され、ナバティエの町ヤフマル・アッシャキフへの攻撃で2人が死亡、2人が負傷した。23日の朝には、マイス・アル・ジャバルの西のムファイル地区の住宅に放火した。それらとは別に、イスラエル軍はリタニ川付近への立ち入りを禁止する警告を改めて発令し、数十の村への住民の帰還を禁止した。

***イスラエルの爆撃で著名なレバノン人ジャーナリストが死亡：**著名なジャーナリストのアマル・ハリルが22日、南レバノンで、恐らく標的攻撃と見られる爆撃で殺害されたと、彼女の雇用者アル・アクバル紙が発表した。ハリルとフリーランス写真記者のゼイナブ・ファラジはビント・ジュベイルへの攻撃を取材していた。近く車両がドローンの直撃を受けて2人が死亡し、2人の記者は近くの家屋に避難したが、そこが爆撃された。砲撃中の救助活動をイスラエル軍が妨害し、負傷者を搬送しようとする赤十字の車両も攻撃された。ファラジは重傷を負いながらも辛うじて救出されたが、ハリルの遺体は現場へのアクセスが可能になってから瓦礫の中から回収された。ジャーナリスト保護委員会はこの事件を非難し、「同じ場所の繰り返す攻撃」と人道支援の妨害は国際法違反であると言った。レバノンのアウン大統領はハリルの死去に哀悼の意を表し、イスラエルの「ジャーナリストへの意図的な継続的な標的攻撃は「レバノンへの侵略行為を隠蔽するため」であり、「国際法及び国際条約に基づいて処罰させるべき人道に対する罪」だと述べた。Jeremy Loffredo, [“Lebanese Journalist Amal Khalil Bombed and Left to Die by Israel”](#), Drop Site News, April 23, 2020 を読まれたい。

***レバノン特使とイスラエル特使が23日会談、レバノンは停戦延長とイスラエル軍の撤退を要求：**両国の特使は23日米国の国務省で、2週間で2度目の会談を行う。これは両国の継続的な直接交渉としては数十年ぶりである。米国のマルコ・ルビオ国務長官が議長を務めた。レバノンのナワフ・サラム首相は、イスラエル軍の完全撤退なしにはいかなる合意も受け入れないと強調している。サラム首相は、ワシントン・ポスト紙のインタビューで、イスラエルの緩衝地帯設置案を拒否し、停戦の延長と軍の撤退を求めた。首相は、「米国こそがイスラエルに対して影響力を行使できる当事者であると信じて」レバノンは交渉に臨んでいる、と言った。アウン大統領は、26日に期限を迎える停戦の延長は「数日間ではなく、意味のある長さにしなければならない」と言った。

***ヒズボラは、イスラエルの停戦違反を理由に、南部レバノンのイスラエル軍陣地4か所を攻撃：**ヒズボラは22日、地中海沿岸のアル・バイヤダにあるイスラエルの砲兵陣地を徘徊型ドローンを使って攻撃したと発表した。さらに、アル・カンタラと近くのナバティエ地区のアト・ティリ村とヨフモル・アッシャキフ村で、イスラエル軍の指揮車両と集結した部隊を攻撃したと発表。また、ティルス南部の沿岸都市アル・マンスリー上空でイスラエル軍の無人偵察機4機を撃墜したと主張した。ヒズボラは、これらの攻撃はイスラエルの停戦違反と南レバノンの住民への攻撃に対する報復であり、イスラエルのこれ以上の停戦破りの攻撃からレバノン領を守るための必要最低限の措置だと言った。

***ハアレツ紙、イスラエル兵のレバノンにおける略奪行為を報道：**イスラエル兵やレバノン駐留司令官などの証言に基づいてハアレツ紙は、イスラエル兵が南レバノンの住宅や商店から大量の財産、オートバイ、テレビ、絵画、ソファ、絨毯などを大規模に略奪していると報道した。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ回廊攻撃のため、パレスチナ人6人が死亡、18人が負傷した。これで2023年10月7日以降のガザ・ジェノサイドの犠牲者は、死者72,568人、負傷者172,338人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日に当たる10月11日以降、イスラエル軍はガザ回廊で少なくとも792人のパレスチナ人を殺害し、2,235人を負傷させた。瓦礫の下から回収された遺体は761体。

***イスラエル軍のガザ回廊攻撃で少なくとも9人のパレスチナ人（うち3人が子ども）が死亡した：**Wafa（パレスチナ報道情報局）によると、イスラエルの22日と23日のガザ回廊への攻撃で、少なくとも3人の子どもを含む9人が死亡した。ガザ回廊中部のアル・マガジ難民キャンプの入り口で車両が爆撃されて3人が死亡し、ハーン・ユニス南部へのドローン攻撃で男性1人が死亡し、3人が負傷した。22日夜、回廊北部のペイト・ラヒア地区のモスク近くに集まっていた住民を標的にドローン攻撃があり、子ども3人を含む5人が死亡し、数人が負傷した。

*** 2026年に入ってから、入植者とイスラエル兵は40人のパレスチナ人を殺害した：**パレスチナ保健省によると、今年に入ってから西岸地区で入植者の銃撃で少なくとも16人のパレスチナ人が死亡した。この人数は2025年の入植者の暴力で殺害された人数より多い。国連児童問題調整事務所 (OCHA)の報告によると、イスラエル兵が2026年に入ってから西岸地区で殺害した人数は24人以上である。分離壁・入植地に抵抗する委員会のデータによると、イスラエル兵と入植者は3月だけで1,819件の襲撃をおこなった。イスラエル軍が1,322件、入植者が497件である。

米国ニュース

***ヘグセス国防長官、フェラン海軍長官を解任：**ピート・ヘグセス国防長官は22日、ジョン・フェラン海軍長官を解任した。ヘグセスはフェランに辞任か解任かの選択を迫ったが、国防総省は即座に解任を発表し、公式説明をしなかった。事情通の情報筋がアクションに語ったところによると、ヘグセス長官は、フェランが「自分がトップでないことをわかっていない」こと、造船改革の進歩が遅いこと、トランプ大統領に上司のヘグセスを飛ばして直接連絡をとっていたことが気に入らなかったからだという。フェランの後は海軍次官のハン・カオが海軍長官代行を務める。

***上院共和党、移民取り締まり予算案700億ドルを提示、可決：**上院は23日午前3時30分に、賛成50票、反対48票で、トランプ大統領の任期満了まで移民関税捜査局 (ICE)、国境警備隊 (BPA)、及び他の機関に約700億ドルを配分する共和党が提示した予算案を可決した。共和党のケンタッキー州選出のランド・ポール上院議員とアラスカ州選出のリサ・マコウスキー上院議員2人が反対票を投じた。これによって、民主党がICEなど問題機関の在り方を制限しない限りそれらの機関への予算を承認しないとして、議事妨害戦術で予算審議を止めていたが、それを迂回する財政調整手続きを通じて、これらの機関に資金を配分する共和党計画の第一歩を踏み出した。

***スコット下院議員、80歳で死去：**ジョージア州選出のデヴィッド・スコット下院議員（黒人として初めて下院農業委員会の委員長を務めた）が22日、80歳で死去した。彼は健康状態が懸念されていたが、13期目の当選を目指していた。彼の死去により、下院の民主党の議席数は、共和党の218議席に対して、212議席となった。

***FBIは、カシュ・パテル長官が自分のガールフレンドにFBI資源を私的利用したと報道したNYタイムズ記者に対する捜査開始：**関係者によると、ニューヨーク・タイムズ紙のエリザベス・ウィリアムソン記者が、カシュ・パテルFBI長官が交際相手女性のアレクシス・ウィルキンスのために公用車利用や警備などにFBI職員を使ったと報じたが、FBIは先月ウィリアムソン記者に関する捜査を始めた¹。FBIは、長官のガールフレンドからの聞き取り調査や、ウィリアムソン記者に関する情報データベース検索、彼女の報道がストーカー規制連邦法に違反していないかどうかの初動調査をすべきだと当局に勧告した。しかし司法当局は、捜査を行う法的根拠がないと判断して、捜査を阻止した。そんな捜査は、パテル長官と交際相手の女性が不快に感じた記事への報復に過ぎないと見られている。NYタイムズの編集主幹のジョセフ・カーンは、FBIの行動を「うちのエリザベスの憲法修正第1条の権利に対する露骨な侵害であり、トランプ政権がジャーナリズムから自分たちの行動を検証するのを止めようとする新たな試みだ」と非難した。なお、パテル長官は20日に、自分の過度な飲酒と管理不全に関する疑惑を取り上げた記事を掲載したアトランティック誌を、2億5000万ドルの名誉棄損訴訟を起こした。

***予測市場カルシ、自分の選挙結果に賭けた3人の候補に制裁：**予測市場プラットフォームのカルシは22日、ミネソタ州民主党下院予備選挙、テキサス州共和党下院予備選挙、バージニア州上院民主党予備選挙の候補者3人（氏名非公開）が自身の選挙結果に賭けたとして、制裁を科したと発表した。罰金は539ドルから6,229ドル、プラットフォーム利用停止期間は5年間の制裁である。カルシとポリマーケットは連邦商品先物取引委員会 (CFTC)の規制を受けた合法予測市場であるが、アリゾナ州だけは3月にカルシを「違法賭博プラットフォーム」運営の容疑で刑事告発した。

***ウェストバージニア州の銀精錬工場で化学物質漏洩事故、2人死亡、約30人入院：**ウェストバージニア州インステイテュートにあるカタリスト・リファイナーズ社の工場で、操業停止作業中に硝酸関与の化学反応が発生、作業員2人が死亡し、約30人が病院へ運ばれ、うち1人は重体と、カナワ群役所が発表した。この化学反応は洗浄作業中に有毒な硫化水素が生成されたためと言われている。負傷者の中には現場に駆けつけた救急隊員7人も含まれている。周辺地域には屋内待

¹ パテル長官は飲酒や好ましくない行動を記事にされたとして、アトランティック誌と記者を名誉棄損で提訴している。

避命令が出されたが、5時間以上経過後に解除された。死亡はすべて工場内で発生、地域の大气や水道水への影響はなかったと、当局は見ている。

*** テキサス州の精油所からはカリフォルニア州の製油所の5倍のベンゼンを排出：**環境防衛基金が『環境研究レターズ』誌に発表した調査結果によると、2018年～2023年にテキサス州とルイジアナ州の製油所の敷地境界付近のベンゼン濃度が、カリフォルニア州とワシントン州の製油所のそれより5倍であり、全米で最もベンゼン汚染が深刻な製油所20のうち、9製油所がテキサス州にある。ポートアーサーにあるトータル・エナジー製油所は9つの中の一つである。同製油所の原油処理量はカリフォルニア州最大の製油所よりも少ないにもかかわらず、全米3位のベンゼン汚染製油所である。ある環境保護活動家は、2019年にヒューストンで起きたタンク火災を例に挙げて、ベンゼン濃度上昇について、「単に直接的影響だけでなく、ベンゼンなどあるゆる石油化学物質の排出は、何世代にもわたって有害被害を及ぼす」と語った、テキサス州のベンゼン問題については、Elena Bruess: [“Texas’ Gulf Coast Has a Health Problem: Benzene Emissions Are Among the Highest in the Nation”](#), Capital & Main, April 22, 2026 を読みたい。

その他の国際ニュース

*** ジャーナリストのアハメド・シハブ・エルディン、50日間以上の拘留の後、クウェート裁判で無罪判決：**米国とクウェートの二重国籍を持つジャーナリストのアハメド・シハブ・エルディンは23日、クウェートの裁判所ですべての容疑に関して無罪判決を受け、間もなく釈放されると、シハブ・エルディンの姉妹で国際弁護士のカオイルフォン・ギャラガーが明らかにした。シハブ・エルディン記者は、SNSに投稿したイラン戦争に関する記事を理由に、3月3日にクウェート当局に逮捕された。「52日間の拘留を経て。アハメドがすべての容疑で無罪となって、ほっとしています。今後は依頼人の自由と安全の確保に全力を尽くします」と、ギャラガー弁護士は声明で述べた。アツライ紙によると、国家安全保障とテロ犯罪を扱う新設裁判所は23日、SNS上で「宗派間の対立を扇動した」として告発された137人の被告に対し、初の判決を出した。17人を懲役3年、1人を懲役10年、9人を無罪、109人には刑事罰を科さなかった。

*** ペルーの国防相、外相、選挙管理委員長が辞任：**ホセ・マリア・バルカサル暫定大統領がロッキード・マーティン社からF-16戦闘機24機を購入する決定を次期大統領に任せると発表したことを受け、カルロス・ディアス国防相とウーゴ・デ・セラ外相が22日に辞任した。ディアスは「国家安全保障分野で、私が根本的に同意できない戦略的決定がなされた」と辞任理由を述べた。米との35億ドルもの取引を延期するペルーの決定に対し、バーニー・ナバラ駐ペルー米大使は、ペルーが「米国と不誠実な取引」をしたら、私はトランプ大統領に代わって米国の利益を守るために「あらゆる手段を講じる」と、SNSに厳しい警告を投稿した。ペルーの国家選挙管理委員会のピエロ・コルベット委員長も21日に、辞任した。これらの動きを、議員やアナリストらは、右派勢力が第一回投票で物流上の不備を利用して、特定選挙区の選挙結果を無効化する組織的工作活動をしているが、それと連動するものと指摘している。

*** スーダン軍、コルドファン州上空で有人飛行機による空爆再開：**スーダン軍のMiG戦闘機が22日、南コルドファン州上空に再び出現し、同州第2の都市ディリング周辺のアッドウライマ、アル・フジャイラト、ビルノ地区にある即応支援部隊(RSF)の陣地を大規模空爆した。スーダン・トリビューン紙の取材に応じた目撃者によると、コルドファン州とダルフル地方上空の有人空爆は数か月ぶりだという。この空爆作戦の再開は、スーダン軍がRSFの戦闘能力を低下させる広範な戦略を開始したことを示している。これは、2月にスーダン軍が南コルドファン州のK-2000防空システムを無力化し、ニャラ空港のドローンを破壊した作戦に続く大規模攻撃である。

*** UAE支援のコロンビア傭兵がRSFのエル・ファシエル制圧に関与という報告：**コンフリクト・インサイト・グループの報告書によると、UAEが支援するネットワークで活動するコロンビア人傭兵が、2025年10月に即応支援部隊(RSF)がエル・ファシエルを制圧したとき、それを直接軍事支援していたことが明らかになった。報告書は、市販の広告技術データ、衛星画像、飛行追跡データを用いて、昨年スーダンで活動していた傭兵が使った50以上の兵力装置を確認した。これら傭兵は、UAE政府高官と関係するUAE企業であるグローバル・セキュリティ・サービス・グループに雇用され、米国に制裁されているコロンビア軍の退役大佐が率いる「砂漠の狼」旅団に所属していた。彼らの役割は、ドローンの操縦、RSF部隊や少年兵の訓練、エル・ファシエル包囲戦における砲兵などであった。10月26日のエル・ファシエル制圧時には、ある兵力装置が「アタカドール」(スペイン語で「攻撃者」の意味)というWi-Fiネットワークに接続してい

た。この傭兵部隊は、ソマリア、アブダビ、リビアの拠点を經由してダルフルに派遣された。エル・ファシエル陥落の後に続いて、サウジアラビア産科病院で460人以上の患者の殺害や、高齢の民間人の処刑風景の映像配信など、このグループの恐るべき残忍な行為が続いた。

***国際刑事裁判所、元フィリピン大統領ドゥテルテを追訴：**国際刑事裁判所の判事らは23日、ロドリゴ・ドゥテルテ元フィリピン大統領（81歳）が麻薬戦争の一環として76人の民間人殺害と2人の殺人未遂に重要な役割を果たしたと信じられる「十分な根拠」があると判断し、3件の殺人をすべて人道に対する犯罪と断定し、彼を裁判に付託した。検察は、彼が2016～2022年大統領在任中に、麻薬密売人や麻薬使用者と疑われる人物を殺害するために、暗殺部隊を創設、資金提供、武装させたと主張している。殺害された人数は6000人（警察発表）から30,000人（人権団体発表）まで幅がある。昨年フィリピンで逮捕されたドゥテルテは容疑を否認しており、彼の弁護団は、彼が精神的に裁判を継続できる状態にないと主張している。「

***チャールズ国王、米国公式訪問中にエプスタイン事件の被害者と面会せず：**チャールズ3世国王とカミラ王妃の弁護士は、カリフォルニア州選出の民主党のロー・カンナ下院議員に対し、来週の米国公式訪問中に国王は、ジェフリー・エプスタインの虐待被害者と面会しないと伝えた。英国で「警察による捜査が進行中」なので、関連事項について被害者と面会したり、直接コメントしたりすることができないためである。チャールズ国王とカミラ王妃は、米国独立宣言250周年を記念する行事に出席するために、4月27日から30日までワシントンD.C.に滞在し、ホワイトハウスの晩餐会に出席し、連邦議会合同会議で演説する予定である。エプスタイン・ファイルのより広範な公開を主張する政治家の一人であるカンナ議員は22日、この決定に失望したと述べ、国王に再考を求めた。